

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人 1

公述意見の要旨	市の考え方
<p>都市計画素案説明会の資料「事業目的・必要性①」に記載されている「大規模災害時の広域防災拠点の機能強化」について、普段は公園として使われているところに、大規模災害が起こってから物資を運び込む想定では、いつになったら物資が届くかも明確でなく、広域防災拠点の役割を果たすことに甚だ疑問が残ります。大地震が起きたとき、東名高速道路が絶対破損しない確証はありません。強化どころか、防災拠点にもなり得ません。</p> <p>「事業目的・必要性②」の「郊外部の新たな活性化拠点の形成促進」に、新技術を活用した基幹物流拠点が作られることで「市内における安定的な物流サービスが期待」とありますが、物流拠点の周辺は、2車線道路ばかりで大渋滞が予想されます。対策はどうなっていますか。</p> <p>この二つしか「事業目的・必要性」に記載されていませんが、一番の目的はテーマパークのためではないでしょうか。テーマパーク開業時は年間1,200万人の来場者を見込んでいます。駐車場は4,500台程度を計画し、空港や主要ターミナルと接続するバスターミナルを設置するなど、新インターチェンジがなければ対応できません。物流拠点もテーマパークも民間企業です。現在の試算で、インターチェンジ建設費用は360億円ですが、必ず費用の増額が見込まれます。国、横浜市、NEXCO、物流事業者の4者で負担するそうですが、テーマパーク業者にも建設費用の負担があるべきだと思います。</p>	<p>インターチェンジの事業目的や必要性について、横浜上瀬谷インター線は、旧上瀬谷通信施設地区に整備を計画している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備を行う、公共性が非常に高い事業となります。</p> <p>そのため、インターチェンジを設けるにあたり、地方公共団体が主体となり、検討・計画・整備を実施する地域活性化インターチェンジ制度による整備が適していると判断し、横浜市道として本市が事業者として整備していくこととしています。</p> <p>上瀬谷地区内の「防災・公園地区」で整備が予定されている広域防災拠点については、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点として、外部からの広域支援部隊・物資を円滑に受け入れるための活動拠点として位置付けており、現地司令施設機能や広域支援部隊のベースキャンプ機能、本市最大規模の新たな備蓄庫に加え、外部からの支援物資の受入れ拠点など災害応急活動が迅速に展開できる体制を整える計画となっています。</p> <p>この広域防災拠点において、大規模災害発生時における広域支援部隊・物資の迅速な受入れのための機能を最大限に発揮するため、救助・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなインターチェンジを整備し、本市全体の防災力の強化につなげます。</p> <p>なお、東名高速道路は、万が一、想定外の規模の大地震などにより損傷を受けた場合においても、緊急輸送路として優先的に道路啓開が実施されることから、早期の広域支援部隊や緊急物資の受入れが可能となります。今後、円滑な車両通行や動線確保、来街者対応、情報提供手段、警察・消防等関係機関との連携体制を含めた検討を行い、実効性のある防災機能の確保に努めてまいります。</p> <p>上瀬谷地区周辺の渋滞対策については、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に定めている将来の土地利用により発生する交通量等を前提に、道路整備を計画しています。具体的には、土地区画整理事業の区域内では環状4号線の拡幅整備、上川井瀬谷1号線、上川井瀬谷2号線等の新設整備、区域外では国道16号線(八王子街道)の拡幅整備、目黒交番前交差点の立体化、瀬谷地内線や三ツ境下草柳線の新設整備を進めるとともに、新たな交通や新たなインターチェンジの整備に向けた法定手続も進めており、交通混雑の分散・緩和を図り、周辺地域への影響を低減させるように取り組んでいます。</p>

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人 2

公述意見の要旨	市の考え方
<p>私はこのインターチェンジを横浜市が市道として作ることに反対です。郊外部の活性化、経済の活性化、広域防災拠点のためと言い張っても、それは表向きで、実際には物流施設業者とテーマパーク業者のためのインターチェンジだと思うからです。郊外部の活性化を謳うなら、まずすべきは、市民が行き来しやすいように、瀬谷区、旭区の狭い道路の拡充、狭い住宅地の道路でも駅や病院などまで循環できるミニバスなどの整備です。インターチェンジを作ったからと言って、瀬谷区、旭区、泉区、緑区など近隣市民は毎日生活しやすくなった、通行しやすくなったなどと思いません。新インターチェンジによる中原街道の混雑、保土ケ谷バイパスの混雑、相沢地区、細谷戸地区、環状4号線、海軍道路の渋滞などが懸念されるばかりです。</p> <p>また、市初の広域防災拠点のための新インターチェンジと言いますが、市がここで広域防災拠点と言い張っているここはただの広域応援活動拠点です。市内に26か所ある県立高校などと同じ性格のもです。横浜市は2年前の9月2日環境影響評価審査会で、委員たちの複数の質問に対して、広域防災拠点ではなく、広域応援活動拠点だとはっきり回答しています。立川のような本物の広域防災拠点のように、他都市と連携し、海上保安庁、内閣府、医療施設、自衛隊などの施設が置かれるわけでもなく、防災要員宿舎も広域防災倉庫もない、ただの市営公園の一角の空き地です。公園整備事業の説明のときは、ここにはグランピング施設が予定されていました。地震や大規模災害が起きたときの拠点なら、旧上瀬谷通信施設の内側ではなく上瀬谷の北側に作ればいい。本当は物流施設業者のため、テーマパークのためのインターなのですが、そうやってしまうと、市税を投入する際にかにも都合が悪い。だから広域応援活動拠点を広域防災拠点と強弁し、市民に納得してもらおうという策謀が透けて見えると私は思います。今物流地区となっている場所を、他都市とも連携する立川や有明のような広域防災拠点とするならインターチェンジ直結ももしかしたら必要で、本市初の広域防災拠点と名乗ってもいいと思います。広域応援活動拠点のために市税で数百億円かけてインターチェンジをつくるのはありえないでしょう。</p> <p>この新インターチェンジを利用するのは、物流施設業者、テーマパークができた際の来場者が主です。先日、旧上瀬谷通信施設観光・賑わい地区開発事業に関わる計画段階配慮書が出ました。これを審議する環境影響評価審査会では、新インターチェンジからテーマパーク駐車場へのルートが示されました。新インターチェンジはテーマパークの駐車場に直接繋がるのに、市はテーマパークを新インターチェンジの「事業目的・必要性」に明記しない。インターチェンジの説明会で、テーマパーク業者からも建設費を負担してもらわなければならないという意見質問が相次ぎましたが、市は「考えていない」の一点張りでした。</p> <p>私はこのインターチェンジはまだ少し残っている旧上瀬谷通信施設の自然を破壊してまで作るべきものと思いません。排ガスなどで地域の環境が悪化することを深刻に心配します。周辺の小学校中学校に通う児童生徒が交通量の増加に伴い事故に遭うことも強く懸念します。数十件に立ち退きを要請して、人々の生活を破壊してまで作るべきものと思いません。どうしても作るのなら、周辺市民の交通の足として、歩行者の安全に配慮したミニバスや周回バスなどの交通の確保や、海軍道路を北上し町田などへ通じる地上のバス路線を作ってからやったらどうですか。それをせずにどうしても新インターを建設するのであれば、市の税金ではなく、物流事業者、テーマパーク事業者が全額費用負担すべきと考えます。テーマパークへの来場者が増えて道路が傷んだから道路直してと言ったら横浜市が市税で直すのはちょっと違うと思います。</p> <p>このインターチェンジは市民目線に立ったものではなく、企業のための新インターだと思います。環境影響評価審査会でも指摘されていましたが、広域防災拠点に新インター建設の必要性は薄く、このインターチェンジを市税で作ることには賛成できません。どうか市税で作ることをやめて、どうしても作るなら事業者が道路を作って維持管理してください。新インターチェンジを市税で作らないでください。</p>	<p>インターチェンジの事業目的や必要性について、横浜上瀬谷インター線は、旧上瀬谷通信施設地区に整備を計画している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備を行う、公共性が非常に高い事業となります。</p> <p>そのため、インターチェンジを設けるにあたり、地方公共団体が主体となり、検討・計画・整備を実施する地域活性化インターチェンジ制度による整備が適していると判断し、横浜市道として本市が事業者として整備していくこととしています。</p> <p>上瀬谷地区周辺の渋滞対策については、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に定めている将来の土地利用により発生する交通量等を前提に、道路整備を計画しています。具体的には、土地区画整理事業の区域内では環状4号線の拡幅整備、上川井瀬谷1号線、上川井瀬谷2号線等の新設整備、区域外では国道16号線(八王子街道)の拡幅整備、目黒交番前交差点の立体化、瀬谷地内線や三ツ境下草柳線の新設整備を進めるとともに、新たな交通や新たなインターチェンジの整備に向けた法定手続も進めており、交通混雑の分散・緩和を図り、周辺地域への影響を低減させるように取り組んでいます。</p> <p>上瀬谷地区内の「防災・公園地区」で整備が予定されている広域防災拠点については、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点として、外部からの広域支援部隊・物資を円滑に受け入れるための活動拠点として位置付けており、現地司令施設機能や広域支援部隊のベースキャンプ機能、本市最大規模の新たな備蓄庫に加え、外部からの支援物資の受入れ拠点など災害応急活動が迅速に展開できる体制を整える計画となっています。</p> <p>この広域防災拠点において、大規模災害発生時における広域支援部隊・物資の迅速な受入れのための機能を最大限に発揮するため、救助・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなインターチェンジを整備し、本市全体の防災力の強化につなげます。今後、円滑な車両通行や動線確保、来街者対応、情報提供手段、警察・消防等関係機関との連携体制を含めた検討を行い、実効性のある防災機能の確保に努めてまいります。</p> <p>環境配慮については、今後公表する「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業環境影響評価書」に基づき、インターチェンジ整備による環境への影響を低減させるための保全措置を実施していきます。</p>

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人 3

公述意見の要旨	市の考え方
<p>花博予定地及びその周辺を車で通るものとして、この新インター計画に強い懸念を抱いています。計画書では、新インターの重要な目的として、広域防災拠点の機能強化が繰り返し強調されています。しかし私はこの防災という位置付けが実態を大きく覆い隠す方便に過ぎないのではないかと疑っています。</p> <p>この地区の中心に位置づけられているのは、民間事業者が推進する大規模テーマパークです。年間来場者数は1,200万人、将来的には1,500万人超を見込んでいます。特にナイトイベント終了後には数万人の来場者が一斉に退場する時間帯が日常的に発生します。東京ディズニーリゾートの例を見ても周辺道路が渋滞することは明らかです。</p> <p>上瀬谷の場合、新インターの出口は環状4号線と立体交差した後、その東側に新しく整備される2車線の上川井瀬谷1号線に接続する計画です。この道路は決して広いとは言えず、大量の流出交通が集中すれば、環状4号線や周辺の細い生活道路への渋滞が溢れ出すことは容易に想像できます。</p> <p>ここで最も深刻な矛盾は、交通の方向性です。広域防災拠点として期待されているのは、大規模災害時に東名高速から緊急車両、応援部隊、物資を迅速に入れることです。しかし、テーマパーク稼働後は数万人の来場者が一斉に出ていくという逆の大量交通が発生します。インターチェンジ付近で入る車と出る車が完全に詰まり、緊急車両が拠点にたどり着けない、あるいは一般車両がインターチェンジ手前で立ち往生する事態が予測されます。さらに深刻なのは、これはインターチェンジ開設の前ですが、花博開催時も、広域防災拠点と位置づけられている跡地公園も、来場者や利用者が大量にいる状況での具体的な避難計画、緊急交通管制計画が十分に示されていないことです。つまり広域防災拠点になるはずの上瀬谷なのに、各地区の明確な避難計画が立っていないのです。以前、上瀬谷整備推進課に直接確認しましたが、テーマパークの利用者の避難計画はテーマパーク業者が決めるという回答でした。市が自ら推進する大規模開発でありながら、市自身がピーク時の避難計画を持っていないという事実は、広域防災拠点という看板が実態を伴わない、おたごかしであることを如実に表しています。</p> <p>防災を本当に最優先にするのであれば、以下を強く求めます。</p> <p>花博開催時、テーマパーク稼働時、跡地公園利用時、それぞれのピーク混雑時での災害発生シナリオに対する具体的な避難計画と緊急交通管制計画を市民に早急に公開すること、新インターの目的を、防災目的と観光物流目的で明確に分離し、防災の実効性が低いと判断される場合は、計画を抜本的に見直すこと、巨額の税金を投じる前に、既存道路の更なる改良など現実的で効果の高い防災対策を優先すること。</p> <p>私はこの新インターが、防災のためではなく、テーマパークと民間開発のためのアクセス道路として位置づけられているのではないかと強く疑っています。地元住民の安全と生活を犠牲にしてまで進めるべき計画ではないと強く考えます。計画の再検討を強く要請します。</p>	<p>インターチェンジの事業目的や必要性について、横浜上瀬谷インター線は、旧上瀬谷通信施設地区に整備を計画している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備を行う、公共性が非常に高い事業となります。</p> <p>そのため、インターチェンジを設けるにあたり、地方公共団体が主体となり、検討・計画・整備を実施する地域活性化インターチェンジ制度による整備が適していると判断し、横浜市道として本市が事業者として整備していくこととしています。</p> <p>上瀬谷地区内の「防災・公園地区」で整備が予定されている広域防災拠点については、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点として、外部からの広域支援部隊・物資を円滑に受け入れるための活動拠点として位置付けており、現地司令施設機能や広域支援部隊のベースキャンプ機能、本市最大規模の新たな備蓄庫に加え、外部からの支援物資の受入れ拠点など災害応急活動が迅速に展開できる体制を整える計画となっています。</p> <p>この広域防災拠点において、大規模災害発生時における広域支援部隊・物資の迅速な受入れのための機能を最大限に発揮するため、救助・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなインターチェンジを整備し、本市全体の防災力の強化につなげます。今後、円滑な車両通行や動線確保、来街者対応、情報提供手段、警察・消防等関係機関との連携体制を含めた検討を行い、実効性のある防災機能の確保に努めてまいります。</p> <p>上瀬谷地区周辺の渋滞対策については、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に定めている将来の土地利用により発生する交通量等を前提に、道路整備を計画しています。具体的には、土地区画整理事業の区域内では環状4号線の拡幅整備、上川井瀬谷1号線、上川井瀬谷2号線等の新設整備、区域外では国道16号線(八王子街道)の拡幅整備、目黒交番前交差点の立体化、瀬谷地内線や三ツ境下草柳線の新設整備を進めるとともに、新たな交通や新たなインターチェンジの整備に向けた法定手続も進めており、交通混雑の分散・緩和を図り、周辺地域への影響を低減させるように取り組んでいます。</p> <p>避難計画については、上瀬谷地区では現在、施設の配置計画など詳細の計画が進められており、今後、施設計画にあわせて、防災計画や避難計画等を作成していきます。</p>

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人 4

公述意見の要旨	市の考え方
<p>第1に、新インターチェンジの公益性を謳う広域防災拠点と巨大集客施設であるテーマパークの位置関係についてです。</p> <p>素案では、東名高速道路と広域防災拠点との接続による防災機能強化を強調しています。一方、公園地区の一部を大規模災害時に広域防災拠点として機能させる計画です。しかし、観光・賑わい地区のテーマパークで、年間約1,500万人規模、ピーク時には1日数万人から10万人超、公園地区に限っても1日数千人から1万人程度の集客を想定しています。テーマパーク営業中に大地震が発生して、多くの来場者が帰宅困難になった場合、現行計画のゾーニングでは、防災機能が十分発揮されないおそれが生じます。数万人の来街者の避難動線と、自衛隊等の重機、支援車両の動線が激しく交錯するなど、予期せぬ事態が出来るリスクがあるからです。従って速やかな初動対応はこの防災拠点ではできないのではないかと思います。</p> <p>一方、環境影響評価審査会でも、公園の自然環境保全と防災機能は本来両立しない旨の議論もありました。せっかく新たに創造される公園の自然環境が、重機等の特殊車両に蹂躪されることは、市民として忍びない思いです。</p> <p>そこで、帰宅困難者の滞留が解消された後、広域応援受入れ拠点としての活動を開始するという前提ではありますが、テーマパークエリアに設ける広大な駐車場スペースをベースキャンプ機能及び特殊車両、重機受入れの主要拠点とすることを提案したいと思います。特に東名と保土ヶ谷バイパスを経由して全国から車両重機を受け入れる広域応援活動拠点は、防災上も協力関係にある物流地区と直接隣接するエリアにそのゾーンを確保すべきです。テーマパークもまた、市や国との連携は欠かせないわけですし、来場者の動線を一番把握しているのもテーマパーク事業者です。そのため、私はテーマパークの駐車場こそが、ベースキャンプを含めた防災拠点にふさわしいと考えます。広大な駐車場は直ちに警察、消防、自衛隊等の特殊車両の展開が可能で、いち早く活動できるという大きなメリットがあります。テーマパークの上下水道、電波等のインフラも、応援部隊の隊員たちの寝食、衛生環境に大きく資するものと考えます。こういう考えは、官民連携レジリエンスという現在の防災計画のトレンドにもマッチしたものです。一方、公園地区は起伏ある地形をできるだけ残すそうですし、樹木や遊具が活動の障害になるなど、多くのデメリットがある場所です。むしろ公園エリアは純然たる一般市民の一時避難場所として確保しておく方が防災部隊との干渉を避けることもでき、理にかなっています。縦割り型のゾーニングの弊害を打破し、テーマパーク事業者とも十分協議して実効性の高い防災協定を結び、適切な公民連携レジリエンスを実現していただきたいと思います。</p> <p>第2点は、建設費用の分担の問題についてです。新インターの工事費用については、ランプ部分のNEXCO東日本による負担、都市計画道路部分で国の補助を申請可能である点、また、物流施設事業者に対しても負担を求める点は受益者負担の観点から評価します。しかし、新インター及びそれに接続する本計画の道路がテーマパークへの広域アクセス基盤として機能するにも関わらず、建設費の一部をテーマパーク事業者にも負担を求めないことには強い違和感を覚えます。報道等によれば、テーマパークは4,500台分の駐車場を抱えるそうですが、巨大な駐車場をつくれれば、自家用車でアクセスを誘引する原因ともなり、周辺の住宅街や生活道路に深刻な負荷を与えます。特に、細谷戸ハイツ東側など周辺住宅街の道路が直接的な東名アクセス及びテーマパークへの最短アクセス道路として利用されることでしょう。さらには、近隣に複数の特別支援学校等が立地していることも懸念材料です。これら特別支援学校のスクールバスが片道1時間超の迂回を強いられることは、トイレ確保や介助負担増大など、障害を持つ児童生徒の日常生活と心身に過度な負担を強いるものです。また、テーマパーク事業者の収益が交通量増大による騒音、振動、排気ガス、交通事故増加、渋滞に伴う移動時間増大、児童の通学安全低下といった近隣住民の静穏な日常生活や福祉の犠牲の上に成り立つことは許されるものではありません。受益者負担の原則に立ち返り、テーマパーク事業者による建設費の応分負担を強く求めます。</p> <p>私は、旧上瀬谷通信施設跡地再開発において、賑わいまちづくりを核としてテーマパークを誘致しなければならないというロジックそのものを完全に納得しているわけではありません。しかし、計画が既に進行している現実を踏まえて、せめて防災の実効性と住民の安全や福祉が守られるように意見を申し上げました。新インターを単なる娯楽施設の入口に終わらせるのではなく、上瀬谷を真に市民の生活と命を守る拠点とするために、交通量予測や渋滞シミュレーションを徹底し、安全対策等、弱者への配慮を明確にさせていただき、市の誠実な計画の再検討を強く求めます。</p>	<p>上瀬谷地区内の「防災・公園地区」で整備が予定されている広域防災拠点については、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点として、外部からの広域支援部隊・物資を円滑に受け入れるための活動拠点として位置付けており、現地司令施設機能や広域支援部隊のベースキャンプ機能、本市最大規模の新たな備蓄庫に加え、外部からの支援物資の受入れ拠点など災害応急活動が迅速に展開できる体制を整える計画となっています。</p> <p>この広域防災拠点において、大規模災害発生時における広域支援部隊・物資の迅速な受入れのための機能を最大限に発揮するため、救助・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなインターチェンジを整備し、本市全体の防災力の強化につなげます。今後、円滑な車両通行や動線確保、来街者対応、情報提供手段、警察・消防等関係機関との連携体制を含めた検討を行い、実効性のある防災機能の確保に努めてまいります。</p> <p>避難計画については、上瀬谷地区では現在、施設の配置計画など詳細の計画が進められており、今後、施設計画にあわせて、防災計画や避難計画等を作成していきます。</p> <p>インターチェンジの事業目的や必要性については、横浜上瀬谷インター線は、旧上瀬谷通信施設地区に整備を計画している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備を行う、公共性が非常に高い事業となります。</p> <p>そのため、インターチェンジを設けるにあたり、地方公共団体が主体となり、検討・計画・整備を実施する地域活性化インターチェンジ制度による整備が適していると判断し、横浜市道として本市が事業者として整備していくこととしています。</p> <p>環境配慮については、今後公表する「旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなインターチェンジ整備事業環境影響評価書」に基づき、インターチェンジ整備による環境への影響を低減させるための保全措置を実施していきます。</p> <p>上瀬谷地区周辺の渋滞対策については、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に定めている将来の土地利用により発生する交通量等を前提に、道路整備を計画しています。具体的には、土地区画整理事業の区域内では環状4号線の拡幅整備、上川井瀬谷1号線、上川井瀬谷2号線等の新設整備、区域外では国道16号線(八王子街道)の拡幅整備、目黒交番前交差点の立体化、瀬谷地内線や三ツ境下草柳線の新設整備を進めるとともに、新たな交通や新たなインターチェンジの整備に向けた法定手続も進めており、交通混雑の分散・緩和を図り、周辺地域への影響を低減させるように取り組んでいます。</p>

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

■公述人 5

公述意見の要旨	市の考え方
<p>上瀬谷地区周辺に居住する住民、また旧上瀬谷通信施設跡地の地権者、まちづくり協議会の会員として、新たなインターチェンジが整備され、東名高速と上瀬谷地区が繋がることで、新しい土地利用やまちづくりがより一層進むことを期待しています。インターチェンジの整備は、地域や横浜市の将来にとって欠かすことのできない極めて重要な取組であると考えています。本日は、賛成の立場から意見を申し上げたいと思います。</p> <p>上瀬谷地区では、旧上瀬谷通信施設の地下施設等を利用して栽培した軟白うどやスイカ、サツマイモなどが人気でした。これは栽培土壌や環境が適していただけだけではなく、戦後およそ70年にわたり米軍の通信施設として接収され土地利用に制限がかけられていた地域であることも理由です。例えば、電波障害防止やテロ行為警備上の問題のため、一般的な建築物はもとより、農機具小屋や農業ハウスなどの構築物の建設も許されず、電柱の設置もできませんでした。また、安定的な農業経営に必要な灌漑整備をはじめ、農作物の種類や高さにも制限があり、ハウス栽培や果樹栽培は禁止されるなどした結果、露地栽培のスイカやサツマイモが特産品となっていました。</p> <p>電気が引けない道路には街灯もなく、特に日の短い冬場などは最近でも真っ暗な中、懐中電灯や自転車のライトを頼りに中学生が通学しています。このように、長年にわたり、自分たちの土地でありながら自由な利用ができない状況が続いていました。平成15年、2003年に在日米軍施設に関する日米協議が始まり、地元でも返還への期待が高まり、私達地権者は地元の有志で、返還跡地の土地利用について勉強会や意見交換会を重ねてきました。その後、平成27年、2015年に全域の返還がようやく実現し、横浜市とともに、上瀬谷の新たなまちづくりを横浜全体の発展に繋げられるよう取り組み、現在の土地利用計画となっています。現在は横浜市による区画整理事業が進められ、計画が少しずつ形になって現れてきています。私達は大きな期待を持って上瀬谷のまちづくりの進捗を見守っています。今回のインターチェンジ及び接続道路の計画は、魅力あるまちづくりを進める上で大きな後押しになるとともに、上瀬谷地区での勉強会でも、早くからその必要性と設置の要望を国や市などに働きかけてきました。それは第一に、防災の観点からが理由です。</p> <p>上瀬谷に整備される防災公園地区には、広域防災拠点の整備が計画されています。これも勉強会を重ねていく中で、発災時の防災拠点が作れないかという発想があったためです。この旧上瀬谷通信施設地区は、以前から広域避難場所に指定されてきました。さらに広域防災拠点が整備されることは、地元住民にとって大きな安心に繋がるものと思っています。近年では、東日本大震災など大きな被害を引き起こした地震が発生しています。また、近い将来首都直下型地震の発生確率が高いとも報じられています。津波被害が想定されにくい横浜内陸部に広域防災拠点を整備することは、上瀬谷地区に限らず広く横浜市民の安心安全を守る上でも非常に意義のある事業だと考えます。都市計画の市素案説明資料にあるように、東名高速と近接した立地を生かし、災害時に遠方から集まる救援部隊や支援物資を広域防災拠点に速やかに受け入れ、迅速な救助活動に繋げるためにも、東名高速と広域防災拠点を結ぶインターチェンジは必要だと考えます。さらに有事の際には物流地区の予定事業者とも連携し、緊急輸送物資の保管や市内各所への円滑な配送が行われるとも聞いています。これまで米軍施設として利用されてきた上瀬谷の土地が新しいまちづくりに合わせて、平和的かつ公共性の高い広く市民の安心安全のための利用へと転換されていくことを、地元住民として大変喜ばしく思っています。</p> <p>地域共存のまちづくりの観点からお話します。上瀬谷地区には、将来的に物流施設やテーマパークの整備が計画されています。これらの施設が完成し、多くの人々が訪れることで、地域の賑わいが生まれ、上瀬谷地区全体がさらに発展することを大いに期待しています。一方で物流車両や来訪者の車両による交通量の増加も想定されます。仮にインターチェンジが整備されない場合、八王子街道など周辺の幹線道路の混雑が進み、住宅地への車両流入や騒音や交通事故の発生などといった新たな地域課題が生じる懸念があります。そうした事態を防ぐためにも、東名高速から上瀬谷に直接アクセスできるインターチェンジの整備が必要だと思います。また、先述の防災拠点のためだけにインターチェンジを建設することは建設コストや維持管理コストを考えれば、得策とは言えません。防災拠点機能を持った公園施設、物流施設、テーマパーク、農産物出荷や直売観光農園などとの連携を図っていくことで、価値あるインフラが実現できると考えます。</p> <p>周辺交通環境の改善の観点からもお話します。現在、東名横浜町田インターチェンジ周辺の道路では、日常的に混雑が発生しています。そのため、私達地域住民にとっては、移動に時間がかかるなど日常生活への負担となっています。上瀬谷の周辺には、商業、工業、物流会社など、高速道路を日常的に利用する事業者が多く集まっています。新たなインターチェンジができることで、東名横浜町田インターチェンジを利用するトラックや一般車両が分散し、周辺交通環境が改善されることを期待しています。これまで自由な土地利用が制限され、取り残されてきた上瀬谷周辺の交通環境が新たなまちづくりを契機に今後さらに改善されていくことを期待しています。</p> <p>最後に重ねて申し上げますが、この新たなインターチェンジの整備は、防災、地域共存のまちづくり、交通環境の改善に不可欠であり、またある意味今まで空白だった上瀬谷地域はもとより、新たな横浜の西の玄関口として、</p>	<p>新しい土地利用やまちづくりについて、旧上瀬谷通信施設地区は、長年土地利用が制限されてきた一方で、東名高速道路など広域的な交通基盤に近接する高いポテンシャルを有する地区であり、これまでに地権者の皆様と意見交換を行うとともに、市民意見募集や説明会での市民の皆様からのご意見及びご要望を踏まえ、令和2年3月に本地区におけるまちづくりのコンセプトや土地利用の方向性を示した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定しました。本計画に基づき、「都市農業の振興」と「都市的土地利用」を基本に、郊外部の新たな活性化拠点の形成を目指し、都市と緑や農のバランスのとれた新たなまちづくりを進めています。</p> <p>インターチェンジの事業目的や必要性については、横浜上瀬谷インター線は、旧上瀬谷通信施設地区に整備を計画している広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流の確保を目指し、東名高速道路と同地区を直結するインターチェンジの整備を行う、公共性が非常に高い事業となります。</p> <p>そのため、インターチェンジを設けるにあたり、地方公共団体が主体となり、検討・計画・整備を実施する地域活性化インターチェンジ制度による整備が適していると判断し、横浜市道として本市が事業者として整備していくこととしています。</p> <p>上瀬谷地区内の「防災・公園地区」で整備が予定されている広域防災拠点については、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点として、外部からの広域支援部隊・物資を円滑に受け入れるための活動拠点として位置付けており、現地司令施設機能や広域支援部隊のベースキャンプ機能、本市最大規模の新たな備蓄庫に加え、外部からの支援物資の受入れ拠点など災害応急活動が迅速に展開できる体制を整える計画となっています。</p> <p>この広域防災拠点において、大規模災害発生時における広域支援部隊・物資の迅速な受入れのための機能を最大限に発揮するため、救助・救命活動や緊急物資輸送の大動脈となる東名高速道路から直接アクセスできる新たなインターチェンジを整備し、本市全体の防災力の強化につなげます。今後、円滑な車両通行や動線確保、来街者対応、情報提供手段、警察・消防等関係機関との連携体制を含めた検討を行い、実効性のある防災機能の確保に努めてまいります。</p> <p>周辺交通環境の改善については、旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に定めている将来の土地利用により発生する交通量等を前提に、道路整備を計画しています。具体的には、土地区画整理事業の区域内では環状4号線の拡幅整備、上川井瀬谷1号線、上川井瀬谷2号線等の新設整備、区域外では国道16号線（八王子街道）の拡幅整備、目黒交番前交差点の立体化、瀬谷地内線や三ツ境下草柳線の新設整備を進めるとともに、新たな交通や新たなインターチェンジの整備に向けた法定手続も進めており、交通混雑の分散・緩和を図り、周辺地域への影響を低減させるように取り組んでいます。</p> <p>今後の都市計画手続については、都市計画案の縦覧及び意見書の受付を経て、横浜市都市計画審議会に付議する予定です。</p> <p>引き続き、地域にお住まいの方をはじめ広く市民の皆様のご意見を聞きながら、新たな上瀬谷のまちづくりに向け計画を進めていきます。</p>

公聴会における公述意見の要旨と市の考え方

公述意見の要旨	市の考え方
<p>将来に向けて欠かすことのできない重要な取組であると考えます。もちろん、公共事業を進めるには、地元住民や地権者の理解や協力なしでは実現できません。新たなまちづくりを進めるにあたり、様々な意見があるのは当然だと思います。様々な意見を出し合いながら、安心安全で、よりよい地域まちづくりに繋がることを期待しています。この区画整理事業や周辺整備事業を中心となって進めている横浜市は、今後も丁寧な説明と地元への配慮のもと、計画を進めていくことをお願いします。</p>	